

PRESS RELEASE

報道関係 各位

2024年6月25日
ビューローベリタスジャパン株式会社

JOGMEC との基本協定を締結 ～国内洋上風力発電の運転開始に向けたプロセスの効率化に貢献～

ビューローベリタスジャパン株式会社（本社：神奈川県横浜市／代表取締役社長 外崎達人）は、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（以下、JOGMEC）と、国内洋上風力発電の案件形成の加速化に向けた基本協定を締結しました。

ビューローベリタスは、経済産業省より電気事業法に基づく登録適合性確認機関（*1）として登録されており、風力発電設備に係る技術基準への適合性確認業務を実施しています。

第6次エネルギー基本計画（2021年閣議決定）（*2）では、洋上風力発電は2030年度までに約570万kWの導入を目指すこととされ、洋上風力産業ビジョン（2020年策定）では同じく2030年までに1,000万kWの案件形成を目指すこととされています。今回の基本協定締結により、「再生可能エネルギーの主力電源化の切り札」として期待される洋上風力発電の案件形成の加速化が図られるよう、JOGMECと連携して取り組んでまいります。



2024年6月24日 基本協定調印式にて

JOGMEC は、2023年度より、国内洋上風力発電の案件形成の初期段階から政府が主導的に関与する仕組みである「セントラル方式」（*3）の一環として、海底地盤・風況・気象海象に関するサイト調査（以下、サイト調査）を開始しており、現在、北海道および山形県の計6区域で実施しています。この結果は、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律に基づく促進区域のうち、国が実施する洋上風力発電事業者公募に応募する発電事業者に対し、JOGMECから提供される予定です。



JOGMEC のサイト調査の結果が、風力発電設備が設置される場所の現地環境条件・運転条件等に対する適合性確認（第三者認証）プロセスに活用されることを見据え、JOGMEC とビューローベリタス間で、国内洋上風力発電の案件形成の加速化に向けた両機関の連携に係る基本協定を締結しました。

JOGMEC とビューローベリタスは、今回の基本協定の締結に基づき、適合性確認を見据えたサイト調査に関する情報共有等を通じて、事業開発プロセスの効率化に取り組んでまいります。

*1 登録適合性確認機関の登録について（経済産業省ウェブサイト）

https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/sangyo/electric/detail/furyoku.html#onshore

*2 第6次エネルギー基本計画（経済産業省ウェブサイト）

<https://www.meti.go.jp/press/2021/10/20211022005/20211022005.html>

*3 セントラル方式の概要および JOGMEC による風力発電事業（JOGMEC ウェブサイト）

https://www.jogmec.go.jp/offshore-wind/offshore-wind_10_00001.html

■ 関連プレスリリース

JOGMEC によるプレスリリース「ビューローベリタスジャパン株式会社との基本協定を締結～国内洋上風力発電の運転開始に向けたプロセスの効率化に貢献～」（2024年6月25日）

https://www.jogmec.go.jp/news/release/news_10_00189.html

試験・検査・認証機関 ビューローベリタス、電気事業法に基づき登録適合性確認機関に（2023年4月6日）

<https://www.bureauveritas.jp/industry/newsroom/230406>

■ ビューローベリタスが展開する風力発電関連サービス

<https://www.bureauveritas.jp/our-business/industry/renewable-energy/wind>

■ お問い合わせ

ビューローベリタスジャパン株式会社 営業本部 マーケティング部

〒231-0023 横浜市中区山下町 22

Tel : 045-651-5508

Email : marketing-jp@bureauveritas.com



ビューローベリタスについて

ビューローベリタス（本社フランス・パリ）は1828年に設立、82,000名を超えるエキスパートスタッフが世界140カ国で業務を展開する、世界最大級の第三者試験・検査・認証機関です。

“Business to Business to Society”として、お客様にサービスを提供し、より良い世界を創ることを目指しています。卓越した専門性、技術知識、世界的ネットワークにより、品質、安全、健康、サステナビリティに関するお客様のマネジメント、ひいては社会全体のベネフィットをサポートします。

日本国内では、1953年にフランス船級協会検査員事務所として日本支社を設立以来、船級、産業機器、建築物、国際貿易製品、消費財の検査・認証、食品・コモディティ分析を展開しています。

以上